

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水 信 次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内 田 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末 吉 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	262,996	286,646	534,923
経常利益 (百万円)	3,620	4,705	7,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,958	2,459	3,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,173	2,391	4,148
純資産額 (百万円)	54,381	49,336	55,380
総資産額 (百万円)	187,439	200,744	186,079
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.36	49.41	72.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	24.6	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,412	47,624	16,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,590	7,052	16,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,443	27,001	637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,782	22,398	8,828

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.99	26.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）の吸収合併に関する基本合意書を締結することについて決議し、同日に、来年3月の合併を目指す基本合意書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア 名称 日本フード株式会社
イ 事業の内容 食料品の製造・販売

企業結合日

平成27年3月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、日本フードは解散します。

本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、日本フードについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

なお、日本フードは当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日における日本フードの一切の資産及び負債を承継します。

なお、日本フードの直前事業年度(平成26年2月期)の財政状態は次のとおりです。

資産合計	3,803百万円
負債合計	1,504百万円
純資産合計	2,298百万円

結合後企業の名称、資本金、事業の内容

ア 名称 株式会社ライフコーポレーション
イ 資本金 10,004百万円
ウ 事業の内容 生鮮食品、一般食品、生活関連用品及び衣料品の販売

取引の目的を含むその他取引の概要

当社は、平成24年5月15日に日本フードを100%子会社化し、惣菜部門の強化に取り組んできましたが、今後も少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張に対応するため、意思決定の一体化と迅速化を図ることにより、一層のスピードと連携及び効率化を図ることを目的として、本合併を行うものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するも、個人消費は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から徐々に回復傾向にあるものの、輸出や設備投資は力強さを欠き、また、海外経済も減速気味であるなど、不安要素も多く、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、景気回復に伴う消費マインドの好転から一部に個人消費の高まりが見られるものの、消費税率引上げにより消費者の生活防衛意識は高まっており、購買行動はより複雑化してきております。このような環境の中で消費者対応を更に進化させていくことが求められており、企業間の競争はますます激烈になってきております。また、小売業が直面する人手不足問題は深刻化の一途を辿っており、企業運営を圧迫し始めているだけでなく建築コスト等の上昇も伴い、新規出店戦略の見直しをも余儀なくされるケースも出始めております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種施策の積み残し課題を解決するとともに、平成27年度より新たにスタートする「第五次中期3ヵ年計画」の策定に向け、「スピード」と「連携」を意識し、全従業員が「能動的」に行動して「結果」を出すべく取り組んでおります。特に当第2四半期連結累計期間においては、新規出店戦略に加え、既存店舗の改装も積極的に実施することでお客様の利便性向上を図り、新たに店舗運営体制の強化を目指した副店長制度やパートナー教育体制の見直しを実施導入することで、従業員のやりがいを引き出す対策を講じながら、働き方の改革に繋げる戦略を推進しております。

当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に堺駅前店（大阪府）、4月にココネリ練馬駅前店（東京都）、ポンテポルタ千住店（東京都）、5月に東五反田店（東京都）、7月に錦糸町駅前店（東京都）、玉造店（大阪府）の6店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても、仲宿店、平和台店、御殿山店、南千住店、南住吉店、豊里店、梅津店の7店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、消費税率引上げの影響による落ち込みが想定より小さかったことや、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は2,866億46百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、電気料金値上げによる経費増や、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等がありましたが、諸コストの適正化により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は46億76百万円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益は47億5百万円（前年同四半期比30.0%増）、四半期純利益は24億59百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,124億34百万円（前年同四半期比11.8%増）、一般食品部門1,209億64百万円（前年同四半期比9.0%増）、生活関連用品部門256億81百万円（前年同四半期比6.1%増）、衣料品部門143億94百万円（前年同四半期比1.1%減）、テナント部門52億15百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、223億98百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、476億24百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。これは主として当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日にて支払が保留となったこと等による仕入債務の増加が301億45百万円、未払金の増加が49億26百万円、また、非資金性損益項目である減価償却費が44億8百万円、税金等調整前四半期純利益が42億59百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、70億52百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が60億97百万円、貸付けによる支出が12億2百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、270億1百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。これは主として長期借入れによる収入が70億円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が258億62百万円、また、自己株式の取得による支出が77億82百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2	5,382	10.07
公益財団法人ライフスポーツ財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
ライフ共栄会	大阪市淀川区西宮原2-2-22	2,476	4.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,264	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,770	3.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	32,664	61.11

(注)1. 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の個人的持株会社であります。

なお、清信興産株式会社は、会社分割により同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しておりました(東京都千代田区及び東京都中央区)。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし、所有株式数10,764千株を統合表示しておりましたが、清信興産株式会社(東京都千代田区)から平成26年5月20日付大量保有報告書の変更報告書が提出され、保有株券等の数が0株となりました。これにより、同社(東京都中央区)所有株式数は、5,382千株となっております。

2. 公益財団法人ライフスポーツ財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された公益財団法人であります。
3. 上記のほか、自己株式が6,631千株あります。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,631,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,784,700	467,847	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	467,847	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	6,631,100	-	6,631,100	12.41
計	-	6,631,100	-	6,631,100	12.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	COO (最高執行責任者) 兼営業統括本部長 兼開発統括本部長	取締役社長 代表取締役	COO (最高執行責任者) 兼営業統括本部長	岩崎高治	平成26年6月1日
常務 取締役	首都圏営業本部長	取締役	首都圏営業本部長	幸英樹	平成26年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,928	22,498
売掛金	357	1,392
商品及び製品	21,072	20,368
原材料及び貯蔵品	106	102
その他	13,695	11,697
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	44,151	56,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,031	60,417
土地	23,808	24,170
その他(純額)	14,580	15,676
有形固定資産合計	97,419	100,264
無形固定資産		
投資その他の資産	2,399	2,278
差入保証金	26,957	26,371
その他	15,188	15,815
貸倒引当金	36	41
投資その他の資産合計	42,109	42,145
固定資産合計	141,928	144,688
資産合計	186,079	200,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,988	61,134
短期借入金	30,964	10,464
1年内返済予定の長期借入金	10,102	10,135
未払法人税等	1,517	2,154
賞与引当金	1,956	2,141
販売促進引当金	2,081	2,250
その他	14,813	22,792
流動負債合計	92,422	111,072
固定負債		
長期借入金	20,354	21,959
退職給付引当金	4,524	4,486
役員退職慰労引当金	350	339
資産除去債務	3,175	3,305
その他	9,871	10,245
固定負債合計	38,276	40,335
負債合計	130,699	151,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	35,605	37,412
自己株式	2,134	9,917
株主資本合計	54,950	48,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	590
土地再評価差額金	229	229
その他の包括利益累計額合計	429	361
純資産合計	55,380	49,336
負債純資産合計	186,079	200,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	255,612	278,691
売上原価	186,446	202,953
売上総利益	69,166	75,738
営業収入	7,383	7,954
営業総利益	76,550	83,692
販売費及び一般管理費	1 73,043	1 79,016
営業利益	3,506	4,676
営業外収益		
受取利息	105	104
受取配当金	123	65
その他	217	169
営業外収益合計	446	340
営業外費用		
支払利息	290	242
その他	42	67
営業外費用合計	333	310
経常利益	3,620	4,705
特別利益		
固定資産売却益	150	-
特別利益合計	150	-
特別損失		
減損損失	140	224
転貸損失	0	121
固定資産除却損	50	87
店舗閉鎖損失	135	10
その他	-	2
特別損失合計	327	446
税金等調整前四半期純利益	3,443	4,259
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,928
法人税等調整額	128	128
法人税等合計	1,485	1,800
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958	2,459
四半期純利益	1,958	2,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	67
その他の包括利益合計	214	67
四半期包括利益	2,173	2,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,173	2,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,443	4,259
減価償却費	4,095	4,408
減損損失	140	224
賞与引当金の増減額(は減少)	192	184
販売促進引当金の増減額(は減少)	244	169
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	229	170
支払利息	290	242
固定資産売却損益(は益)	150	2
固定資産除却損	50	87
売上債権の増減額(は増加)	1,733	1,034
たな卸資産の増減額(は増加)	114	708
仕入債務の増減額(は減少)	26,106	30,145
未払金の増減額(は減少)	3,547	4,926
その他	3,578	4,945
小計	43,199	49,051
利息及び配当金の受取額	178	108
利息の支払額	285	235
法人税等の支払額	1,678	1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,412	47,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	4,580	6,097
有形固定資産の売却による収入	-	31
無形固定資産の取得による支出	174	212
投資有価証券の取得による支出	161	64
貸付けによる支出	707	1,202
差入保証金の差入による支出	314	400
差入保証金の回収による収入	398	473
その他	50	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,590	7,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,286	20,500
長期借入れによる収入	5,380	7,000
長期借入金の返済による支出	5,173	5,362
リース債務の返済による支出	709	705
配当金の支払額	654	651
自己株式の取得による支出	0	7,782
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,443	27,001
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,379	13,570
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	8,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,782	1 22,398

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当及び賞与	26,437百万円	28,239百万円
賞与引当金繰入額	2,167	2,114
退職給付費用	570	695

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	20,882百万円	22,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	20,782	22,398

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成25年8月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	652	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	585	12.50	平成26年8月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は7,782百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において9,917百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営する小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営する小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円36銭	49円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,958	2,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,958	2,459
普通株式の期中平均株式数(株)	52,410,941	49,774,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成26年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....585百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成26年10月27日

(注) 平成26年8月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。